

# 平成16年度 障害福祉課予算（案）の概要

平成15年12月 障害保健福祉部 障害福祉課

## 【基本的な考え方】

- 平成16年度予算（案）においては、「障害者の地域生活の支援」を主題として、厳しい財政状況の下、施行2年次目となる支援費制度の着実な実施を図ることを重点課題とする。
- また、地域での生活の実現を図るため、福祉と雇用施策の連携をはじめとした就労支援や、新障害者プラン等に基づきサービス基盤の整備を推進する。

## 1 支援費制度の着実な実施

- ・ 支援費制度の着実な実施を図るため、制度施行2年次目として必要な予算の確保を図るとともに、市町村等における支援費支給事務の円滑な実施を支援する。

### ○ 支援費制度の着実な実施

347,306百万円

- ・ 平年度化増加分及び新障害者プランに基づく増加分を含め支援費支給に必要な額を確保する。

① 居宅生活支援費 51,588百万円 → 60,188百万円 (8,600百万円 16.7%UP)

・ 居宅介護（ホームヘルプサービス）	百万円 27,767	→	百万円 34,154
			(6,387百万円 23.0%UP)
・ 短期入所（ショートステイ）	百万円 4,042	→	百万円 4,474
			(431百万円 10.7%UP)
・ 日帰り介護（デイサービス）	百万円 13,024	→	百万円 12,948
			(▲75百万円 ▲0.6%)
(新) デイサービスの4時間超単価の見直し（6時間を超えるサービスの評価）			
・ 地域生活援助（グループホーム）	百万円 6,755	→	百万円 8,612
			(1,857百万円 27.5%UP)

(※) ホームヘルプサービス、グループホームは、サービス量の確保の観点から概算要求額を超える予算額を確保した。

② 施設訓練等支援費 269,679百万円 → 287,118百万円 (17,439百万円 6.5%UP)

(新) 重度重複障害者が施設通所する場合に加算（重度重複障害者加算の対象拡大）

○ 支援費制度に係る事務の円滑化・適正化等の支援 578百万円

- ・ 都道府県及び市町村が行う支給決定等の支援費支給事務の円滑化・適正化等を図るための支援を行う。

① 支援費制度に係る事務の円滑化の支援 550百万円 → メニュー事業化  
(障害者自立支援・社会参加総合推進事業のメニュー事業)

- ・ 障害程度区分決定円滑化事業（障害程度区分決定会議の開催）
- ・ 支援費支給決定コミュニケーション支援事業

② 支援費制度に係る事務の適正化等の支援 59百万円 → メニュー事業化  
(障害者自立支援・社会参加総合推進事業のメニュー事業)

- ⑧ 支援費支給決定事務の適正化を図るための巡回指導事業  
( 都道府県が編成する専門家チームが管内市町村を定期的に巡回し、支給決定に係る相談、適切な支給決定を行うための助言指導を実施。 )
- ・ 利用者参加型支援費制度向上事業

③ 障害者地域生活推進特別モデル事業 578百万円 → 578百万円（前年度同額）

⑧ ○ 支援費事業経営実態調査事業 40百万円

- ・ 支援費事業経営等の実態を16年度、17年度の2カ年計画で調査する。

## 2 障害者の働くことへの支援

- ・ 障害者福祉施策と雇用施策の連携などにより、障害者の働くことを支援する。

### ○ 障害者福祉施策と雇用施策の連携

817百万円

#### ① 障害者就業・生活支援センター事業

567百万円 → 817百万円 (250百万円 44.1%UP)

〔 雇用安定等事業 442百万円→695百万円 〕  
〔 生活支援等事業 125百万円→122百万円 〕

実施か所数 47か所 → 80か所 (+33か所\*)

※ 雇用安定等事業分のみ  
生活支援担当は既存事業との連携

#### ② 施設外授産の活用による就職促進事業 28百万円 → メニュー事業化

(障害者自立支援・社会参加総合推進事業のメニュー事業)

### ○ 小規模通所授産施設等の活動支援

4,524百万円

- ・ 小規模通所授産施設等への補助の拡充を図ることにより、地域に根ざした活動を支援する。

#### ① 小規模通所授産施設の拡大 2,332百万円 → 2,827百万円 (495百万円 21.2%UP)

補助対象か所数 424か所 → 596か所 (+172か所)

・ 身体障害者 279か所  
・ 知的障害者 317か所

1か所当たり単価 10,500千円

#### ② 小規模作業所への支援 1,887百万円 → 1,697百万円 (▲189百万円 ▲10.0%)

補助対象か所数 1,715か所 → 1,543か所 (▲172か所)

・ 身体障害者 787か所  
・ 知的障害者 756か所

### 3 障害者の地域生活の充実

- ・ 障害者の地域生活の充実を図るため、ホームヘルプサービス、デイサービス等の基幹的なサービスの基盤整備を図るほか、障害者の生活支援、相談支援の充実を図る。

#### ○ 新障害者プランの推進

117,077百万円

- ・ 新障害者プランの2年次目として、サービス基盤整備を一層推進する。

居宅介護（ホームヘルプサービス）	45,820人	→49,100人	(3,280人増)
短期入所（ショートステイ）	4,296人	→4,431人	(135人増)
日帰り介護（デイサービス）	1,232か所	→1,301か所	(69か所増)
障害児通園（デイサービス）	9,712人	→10,002人	(290人増)
知的障害者地域生活援助（グループホーム）	13,836人	→16,036人	(2,200人増)
身体障害者福祉ホーム	824人	→918人	(94人増)
重症心身障害児（者）通園事業	232か所	→243か所	(11か所増)
通所授産施設	62,758人	→63,694人	(936人増)

(※) ホームヘルプサービス、グループホームは、サービス量の確保の観点から概算要求時を超える数を確保した。

#### ○ 相談支援の充実

578百万円

障害者地域生活推進特別モデル事業 実施か所数 77か所（前年度同数）

#### ○ きめ細かなサービスの展開

3,555百万円

- ・ 障害者の地域生活を支援するため、きめ細かな障害者福祉サービスを展開する。

##### ①自閉症・発達障害支援センター

200百万円 → 245百万円（45百万円 22.4%UP）

実施か所数 16か所 → 20か所（+4か所）

##### ②重症心身障害児（者）通園事業

2,597百万円 → 2,589百万円（▲7百万円 ▲0.3%）

実施か所数 232か所 → 243か所（+11か所）

##### ③知的障害者生活支援事業

387百万円 → 430百万円（43百万円 11.2%UP）

実施か所数 166か所 → 166か所（前年度同数）

#### ④福祉ホーム

- ・ 身体障害者 106百万円 → 108百万円 (2百万円 2.0%UP)  
実施か所数 54か所 → 58か所 (+ 4か所)
- ・ 知的障害者 120百万円 → 122百万円 (2百万円 1.5%UP)  
実施か所数 87か所 → 93か所 (+ 6か所)

#### ⑤訪問診査費 61百万円 → 61百万円 (▲1百万円 ▲1.1%)

### ○ 地域の実情に応じたサービスの総合的な推進 4,800百万円 <社会参加推進室に計上>

- ・ 地域の実情に応じてサービスを選択して実施することができるよう、既存の補助金の統合・メニュー化を図る。

#### 新 障害者自立支援・社会参加総合推進事業

【障害福祉課分】

- |                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| ・ 支援費事務の円滑化・適正化等の支援 | ・ 更生訓練費・施設入所者就職支度金  |
| ・ 訪問入浴サービス事業        | ・ 身体障害者自立支援事業       |
| ・ 職親委託              | ・ 施設外授産の活用による就職促進事業 |
| ・ 在宅知的障害者巡回相談事業     | ・ 知的障害者療育手帳交付事業     |

## 4 国立のぞみの園入所者の地域生活移行の推進

### のぞみの園運営費交付金

(2,850百万円) → 2,674百万円 (▲176百万円 ▲6.2%)

※ ( ) は特殊法人与独立行政法人の合計

- ・ 国立のぞみの園について、入所者の地域生活の移行が可能となるよう必要な支援を行うとともに、経営の合理化・効率化を進める。

## 5 その他

### (1) 社会福祉施設整備費

〈社会・援護局に計上〉

社会福祉施設等設備整備費の社会福祉施設等施設整備費への統合による  
国庫補助申請事務の簡素合理化

### (2) 施設措置費

82,403百万円

#### ①障害児施設措置費

77,616百万円 → 75,443百万円 (▲2,173百万円 ▲2.8%)

#### ②点字図書館、福祉工場等事務費ほか

6,968百万円 → 6,960百万円 (▲ 8百万円 ▲0.1%)